

税制改革に向けて(概要)

- ◆わが国の経済は、緩やかな回復基調。企業収益の向上が雇用・賃金の改善や設備投資につながるなど、景気の好循環に寄与。回復基調を確実なものとし、本格的な成長軌道に乗せていくためには、潜在成長率の向上と需要の拡大が重要。
- ◆地方圏の活性化が急務。首都圏一極集中の是正、地域の自立・活性化促進、防災・減災対策等への取り組みが必要。

1. 企業の国際競争力強化に資する法人課税

企業がグローバル競争を勝ち抜いていけるよう、国際競争力強化やイノベーション創出、海外活力の取り込み加速に資する法人税制が必要。

【法人実効税率の引き下げ】

- ◆今後とも中国地域の「ものづくり産業」が地域経済をけん引していくためには、海外の成長市場の取り込み加速が必要。事業環境のイコールフットディング確保、立地競争力向上等の観点から、将来のアジア諸国並みの 25% 台への引き下げを見据え、その道筋を検討していくべき。

【研究開発税制の拡充】

- ◆世界規模で第 4 次産業革命が進展する中で、わが国が今後ともイノベーション立国として革新的技術を創出し、世界をリードしていくためには、研究開発投資が不可欠。総額型の維持、オープンイノベーション型の利用のし易さの更なる向上などによる、制度全体の維持・充実が必要。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

急速な人口減少、少子高齢化に歯止めのかからない中国地域においては、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化。人口流出の抑制や地域の維持・活性化に向けての、地域の自立・活性化の促進に資する税制が必要。

【地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し】

- ◆自立的・機動的な地域経営のためには、地方財政の強化が必要。安定財源確保の観点から、地方法人二税（法人住民税・法人事業税）を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充することを検討すべき。
- ◆地方分権改革を推進していくため、将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

【地方拠点強化税制の拡充・継続】

- ◆首都圏一極集中是正の観点から、地方拠点強化税制をはじめとする企業の本社機能等の地方移転・地方拠点強化促進策の更なる拡充・継続が必要。
- ◆政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進が必要。

【中小企業の円滑な事業承継に資する税制】

- ◆地方圏の生産基盤や雇用を支える役割を担う中小企業の事業承継・活性化は、地域にとって、極めて重要な課題。中小企業の事業承継税制につき、後継者の税負担軽減による事業承継の円滑化の観点から、個人事業者の相続税の負担軽減などの、より一層の取り組みが必要。

3. 企業の防災・減災対策促進税制

南海トラフ地震による中国地域の直接被害額は、山陽 3 県を中心に 7 兆円超。国土強靱化、サプライチェーンの寸断回避対策が必要。

- ◆東日本大震災・熊本地震等の教訓を踏まえ、自然災害に対する企業の事業用建物の耐震性向上、移転等の自主的対策を支援・促進する税制が必要。

4. 財政健全化

わが国の債務残高は対 GDP 比で約 2 倍。2020 年度の基礎的財政収支は 8.2 兆円の赤字。財政健全化、社会保障の持続可能性担保が必要。

- ◆2019 年 10 月に予定通り消費税率を 10% に引き上げるための強力な経済対策、社会保障費の歳出削減等による歳入・歳出改革が必要。

5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

自動車関係諸税は、欧米諸国に比べユーザー負担が極めて過重。自動車は、中国地域を支える基幹産業の一つであり、かつ重要な移動手段。

- ◆自動車税の税率引き下げ、自動車重量税の「当分の間税率」の早急な廃止が必要。また、簡素化・負担軽減の観点から抜本的に見直し、中長期的には、保有段階で一税目化するなどの簡素化、欧米諸国並みの税負担軽減が必要。

※自動車関係諸税の簡素化・負担軽減は、内燃機関車も含めた新車全体の燃費性能の改善・底上げにつながるものとすべき。また、地域経済の好循環の観点からの国内需要の喚起や、地域社会の活性化等にも配慮したものとすべき。

6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

地球温暖化対策税は、エネルギーコストを上昇させ、わが国企業の国際競争力に大きな影響。税収実績・使途が不明で削減効果の検証もなされず。

- ◆地球温暖化対策税は、制度のあり方を含め、抜本的見直しが必要。
- ◆カーボンプライシング施策の追加的措置については、国際競争力への悪影響やリーケージ等が懸念されるため、行うべきではない。